

人口と開発

 2022年
 冬号
 No.149

Report

JPPF 勉強会「アフガニスタンの人道危機と、日本が果たせる役割」

12月8日、「アフガニスタンの人道危機と、日本が果たせる役割」をテーマに、国際人口問題議員懇談会 (JPPF) 勉強会を開催しました。黄川田仁志 JPPF 事務総長の進行の下、国連アフガニスタン支援ミッションの和解問題の責任者として和平プロセスにも携わった東大作 上智大学教授を講師に迎え、医療と教育を中心にアフガニスタン支援に取り組んでいる認定 NPO 法人「カレーズの会」のレシャード・カレット理事長からも報告をいただきました。

【上川陽子 JPPF 会長 挨拶要旨】

8月15日にアフガニスタンの首都のカブールが陥落し、タリバンが主導権を握ることになったが、厳しい状況に置かれたアフガニスタンの人々に対し、私たちとしても何かしなければならぬという焦りにも似た気持ちがある。



同時に、援助が有効に活用されるにはどうしたらよいかという厳しい問いが存在する。厳しい現状の中で、どのようにすればアフガニスタンの人々の命を救う効果的な援助ができるのか、具体的な提案を含め、ぜひご教示いただきたい。

【東大作 上智大学教授 講演要旨】

タリバンが政権をとったことで、欧米からの援助が停止した。その経済制裁によって、社会的弱者である女性や子どもが最も被害を受けている。その結果、厳しい冬を迎え、数百万人の餓死を含めた死者が生じる可能性がある。そうなった場合、これはタリバンが民主的でないとして、中国やロシアから民主主義に対する厳しい批判を招き、国際的に民主主義体制に対する信頼の喪失につながる。

アフガニスタンの現状は、外国からの介入で生じている側面が強い。ソ連のアフガン侵攻までは、カブールはこ

の地域で最も先進的で、欧米のバックパッカーが必ず立ち寄る都市でもあった。その後、ソ連に対する対抗勢力としてムジャヒディン (イスラム戦士) に対する武器援助を行い、大量の武器を供与したことが、ソ連のアフガニスタン撤退後の内戦につながった。ソ連もその後、体制が崩壊するなどの大きな影響を受けた。皮肉なことに、タリバンが政権をとってから、アフガニスタンでの紛争による死者や負傷者は激減している。つまりこれまでの紛争は、まさしくタリバンとアフガニスタン軍、及び国際的な軍事支援との間で生じていたことがわかる。



兵士の数でも武器でも圧倒的に勝っていたはずの政府軍が、あれほどあっけなく敗退したのは、兵士の多くが薬物中毒であったり、欧米からの支援を受け取るために軍人の数を水増ししていたりしたなどの理由があった。さらに政府内における汚職の蔓延・腐敗なども深刻で、それが国民からの支持を失う状況となっていた。

タリバンも政権をとってから、かなり現実的な政策をとっており、人道支援に関しては協力する姿勢を見せている。このような状況の中で、支援 NGO のネットワークである AKBAR もできており、そのような組織が援助の受け皿として機能できる。アフガニスタンの国民の日本に対する信頼は厚く、欧米に対する不信感がある中で、現地の勢力との仲介役として大きな役割を果たすことが期待される。これは国際的に見ても重要な意味を持つ。ぜひ積極的な貢献を検討してほしい。

【レシャード・カレット理事長 発表要旨】



タリバン政権下で、女性が中心となっている母子保健活動が抑制されるかと懸念したが、タリバン政権側から、そのような活動はぜひ進めてほしいとの要請があった。現在のアフガニスタンの農産物はケシ栽培によるアヘン生産に偏っている。その理由は、ソ連のアフガン侵攻の際にムジャヒディン掃討のために山林を焼き払い、その結果として山地の保水力が失われ、通常の農作物が作りにくくなった。人々が生き残るために、そのような中でも育

つケシに依存しなければならなくなった結果である。

惜しくも2年前に亡くなられた中村哲医師が、農業復興支援を行い、山に木を植え、既存の伝統的な技術を使って灌漑に成功し、そのような地域では野菜、果樹などの豊かな生産を実現している。そのような潜在力がある。人々がきちんと食べることができれば紛争も起らない。中村医師をはじめとする、これまでの農業復興支援の援助を拡大することは、アフガニスタンの復興に向けて極めて重要であり、日本の協力を進めてほしい。



○質疑応答

【小田原潔 議員】

アフガニスタンを見ていると、援助しても紛争で無に帰しているような現状があり、その中でどのように援助ができるのか、悩むところでもある。



【東教授】

ソ連侵攻までは、アフガニスタンも平和な国づくりを行ってきた。皮肉なことだが、現在、タリバン政権になって治安も回復しているので、これまでよりも有効に援助できると考えている。

【川田龍平 JPF 幹事】

現状、日本のコメ価格が下がり、米農家も困っている。米国は強硬に反対するが、このコメを政府が買い上げて、なんとか援助に回せないか。



【カレット理事長】

アフガニスタン人にとって、元々インディカ米は最も好まれる穀物であり、そのような援助は有効であると思う。同時に、アフガニスタンでも灌漑などが整備できれば、米作を行うことができる。アフガニスタンの子どもたちは、「平和って何?」と聞くほど、平和を知らずに暮らしてきた。ぜひ緊急援助と同時に、国づくりの基盤となる援助を検討してほしい。

【黄川田仁志 JPF 事務総長】

難しい状況だが、まさしく民主主義と支援のあり方が問われていると思う。私たちの考える民主主義、そして自由の理念を守るためにも、具体的な援助を実施し、アフガニスタンの人たちの状況が改善できるような援助のあり方を考えていきたい。



最後に東教授は、2020年9月に開催されたJPF勉強会で講演した際に提案した、日本のCOVAXへの追加拠出とワクチンサミットの主催が実現したことに対し、JPFの尽力に感謝を述べ、今回も何らかの政策に向け期待を寄せました。それに対し、上川会長は「どのような対応が可能かしっかり検討していきたい」と述べ、閉会しました。

後日、JPF有志によって「アフガンの人道危機、日本の役割：5項目の提言」をとりまとめ、日本政府に申し入れを行いました。



コロナ禍におけるナイロビコミットメント フォローアップ会議開催

11月25日、26日の2日にわたって、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）と公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA；JPF事務局）は、国連人口基金（UNFPA）アジア太平洋地域事務所（APRO）並びに日本信託基金（JTF）の支援の下、「コロナ禍におけるナイロビコミットメント¹フォローアップ会議」を実施しました。

新型コロナウイルス感染症は、この2年間世界的に大きな被害をもたらしてきました。一方、人類の歴史上初めて、新興感染症へのワクチンによる対策が効果を発揮するという

¹ 1994年カイロで開催された国際人口開発会議（ICPD）から25周年を記念して、2019年ケニアで開催されたナイロビサミットで採択された公約。

大きな成果を示しました。

同時に、これからも新興・再興感染症の発生が予測される中、地球上の全ての地域に迅速にワクチン供与等がなされなければ、このような感染症の抑制は見込めないことが明らかになってきました。現在、新たな脅威となっているオミクロン株も、ワクチン接種率の低い地域でウイルスが変異し、生じたものであることがわかっています。

今後も人類が直面するであろう、これらの脅威に備えるためには、事前にワクチン開発、接種、そのための資金メカニズムを国際的な連携の下で構築する必要があります。このような緊急事態において、最も被害を受けやすいのは、社会的に弱い立場にいる女性や少数民族、子どもであり、まさしく人口プログラムの主な対象と重なります。支援メカニズム構築と国際連携は、社会的弱者が受ける被害を軽減するためにも、また人口問題の根幹である望まない妊娠を予防するためにも不可欠であるという視点から、今回の会議は開催されました。

会議初日は、対面参加とオンライン参加を組み合わせたハイブリッド形式で実施され、総勢80名近くが参加しました。感染症対策のためのグローバル・ガバナンスと資金メカニズムに焦点を当て、保健と財政金融、それぞれの専門家による講演と質疑応答が行われました。

【武見敬三 AFPPD 議長／JPFP 幹事長 挨拶要旨】

世界的な大流行となったコロナ感染症は、あらゆる点で私たちの日常生活に長期にわたる壊滅的な変化を引き起こし、弱い立場にいる女性や子どもたちを直撃し、多くの分野で前例のない影響をもたらした。コロナ禍において、コミュニケーションのあり方は劇的に変化した。国会議員は、国民にとって有益な立法を促進するためにも、国民の声をしっかり聞く必要があり、そのためにコミュニケーションの方法を再考する必要がある。



【上川陽子 JPFP 会長 挨拶要旨】

この2年のコロナパンデミック（世界的な大流行）は、私たちが1つの地球の住人であり、1つの国の出来事が、瞬間に世界中に波及する、ということを知らしめた。その対処には、国を超えた世界的な連携や世界的メカニズムが必要であり、新たな基準やルールの策定が最重要と言える。この会議は、その方策の1つとして、感染症

などの国際的緊急課題への迅速な資金供給についての協議を行う予定である。持続可能な開発を達成するためには、グローバル・ガバナンスが不可欠であり、その推進には、市民に代わって立法する国会議員のより一層の協力と貢献が非常に重要である。



【ビヨン・アンダーソン UNFPA APRO 地域事務所長 挨拶要旨】

2019年のICPD25ナイロビサミットでは、全ての人々がヘルスケアを利用できることの重要性が強調された。その際には、誰もコロナパンデミックの影響がこれほど甚大になるとは予想できなかった。過去18か月間、医療制度は危機に瀕し、日常的な医療サービスへの投資が減少し、コミュニティに大きな影響を与え、多くの人々の健康サービスの利用が制限された。その結果、妊産婦死亡率に特に大きな悪影響を及ぼした。個人や世帯の自己負担額をさらに増やすことなく、資源を有効活用し、革新的な戦略を策定し、人々の健康のために、より多くの公的資金を向けることが必要なのは明らかである。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の一環として、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（SRHR）を全ての人々が享受できるようにするために、今後も国会議員には重要な役割を果たしていただきたい。

【神田真人 財務省財務官 講演要旨】

今日UHCは、世界の全ての国でSDGs達成において最も重要な課題である。日本は国民皆保険制度を実現した経験などに基づき、感染症対策における保健と財政金融専門家双方の一体化した国際的な協力の重要性を強調してきた。コロナパンデミックにおいて、各国でその対処能力に大きな差があることが明らかとなった。この格差こそが将来にわたって大きな影響をもたらすことになる。格差を生み出す理由としては、各国の状況が様々であることに加え、多国間及び二国間の関係機関の情報共有が不十分なこと、財政及び保健政策立案者同士の協力が制限されていること、将来のパンデミックを効果的に防止・

準備するための財政が不十分なことなどがある。

これに対応するためには、ワクチンや医療機器の開発、製造、調達、配送などを効率的なものとするヘルスシステムのグローバル・ガバナンスと、それを支える資金調達メカニズムの構築が喫緊の課題である。そのためには、世界銀行をはじめとする国際金融機関と、保健などに関わる国際機関が参加した、適切で統合されたガバナンスを構築することが重要である。

【伊藤信太郎 議員】

各国の状況が異なる中での金融支援を考える際の判断基準はどのようなものか。国の対応能力、意欲、リーダーのスタンス等、様々ある中で、何を優先するかが問われると思う。



【神田真人 財務省財務官】

まさにそれこそが、今我々が取り組もうとしていることであり、保健と財政金融を統合する上で、科学的知見に基づく有効な国際政策を作り出すことが使命であると考えられる。

【葛西健 世界保健機関（WHO）西太平洋地域事務局長講演要旨】

コロナパンデミックでは、健康、経済、より広い社会福祉が密接に関連していることが明らかになった。そしてグローバルヘルスの課題には、長期的視野に立つ、効果的な多国間メカニズムと制度が必要であるということがわかった。今回、効果的なワクチンがこれほど迅速に開発されるとは誰も予想していなかったが、ワクチンを公平に摂取できるようにするというCOVAXの使命を果たすには課題が残った。各国のワクチン接種率が低いことが批判されているが、それは当該国のワクチン接種の実施能力が十分ではなかったことに起因するものであり、各国の提供システムを改善する必要がある。さらにコロナ以外にも、AMR（薬剤耐性）を含む健康安全保障、NCDs（非感染性疾患）と高齢化、気候変動と環境、制度を利用できない人々への支援などの課題がある。

全ての国が保護されない限り、安全な国はない、ということが明白になった今、各国・各地域はもとより国際機関を含め、それぞれの立場を尊重した連携に基づく長期にわたる取り組みが必要である。

【武見敬三 AFPPD 議長 総括】

WHOの改革が進む中、国際的枠組み構築にあたっては、これまで以上の各国とのパートナーシップが重要であり、国会議員の役割もさらに増大する。この新たな戦略作りに向けて、ネットワークの能力を高め強化していきたい。



翌26日は、AFPPDのメンバー国より20数名がオンラインで集い、この2年のコロナ禍における各国委員会の活動報告を行いました。AFPPDの3つの活動の柱である高齢化・若者・ジェンダーに関し、各国が取り組みを紹介しました。

若者とアラブ・アジア国会議員の世代間対話

11月18日、APDAは、UNFPAアラブ地域事務局（ASRO）の支援の下、「持続可能な開発の達成に向けた若者とアラブ・アジア国会議員の世代間対話」と題したオンライン会議を開催しました。

本年APDAは、自主事業として「グローバル・ヤング・リーダーズ・コース」を開設し、各分野の第一線で活躍する専門家による講座等を12回にわたり実施しました。このコースは、持続可能な開発の達成に向け、未来を担う当事者である若者が問題意識を持って解決方法を検討し、取り組む場を提供することを目的として企画され、12名の意欲ある若者がコースを修了しました。

今回のウェビナーは、若者たちがコースで学んだことを基に、自らの問題意識をまとめて発表し、アラブ・アジアの国会議員と意見交換を行う、またとない機会となりました。

開会に当たり、上川陽子JFPF会長・APDA理事は、参加者に感謝を述べ、「COP26が終了したばかりだが、持続可能な開発を達成するためには、これまで環境に負荷をかけることで達成してきた、“開発”そのものを見直す必要がある」と話しました。社会のあり方を考え、新しい考え方や方法を見出すためにも、若者の力が重要であり、「若い方々の画期的な発表は、国会議員にとっても

新しい政策課題の発掘につながるであろう」と述べ、若者に激励の言葉を贈りました。



続いて、後援機関を代表し、ルアイ・シャバネ UNFPA ASRO 地域事務所長が挨拶を行い、今後、国会議員活動の分野で若手国会議員の動員に、より注力したいと考えていることから、今回のウェビナーは時宜を得た、非常に参考になる事業であると感謝を述べました。

グループセッションでは、「グローバル・ヤング・リーダーズ・コース」創設者であるユン・ハンナ氏の進行の下、3つの若者グループが、以下のテーマで発表を行いました。

グループ A：貧困、スマート農業による少数民族の支援
グループ B：ゴミ箱のデジタルマップ化による、公共の場でのポイ捨ての削減
グループ C：高齢化社会：テクノロジーの活用による高齢者の社会的孤立の克服

これらの発表を受け、モロッコ、チュニジア、バーレーン、インドなど、アラブ・アジアの国会議員や国内委員会代表などから、発表者への大きな賞賛と、様々なコメントが寄せられました。特に各国で、ぜひこのような若者と国会議員の事業を実施し、研究機関とも連携したいという希望が口々に寄せられました。

マリアニー・イト元議員（マレーシア）からは、人口問題と同時に農業生産の問題を扱うことの重要性が述べられ、APDA の事業の中でそのような展開を行ってほしいと強い希望が示され、これに対し楠本修 APDA 常務理事・事務局長は、「APDA の設立目的はまさしく人口問題、食料問題への対処を通じて持続可能な開発を達成することであり、可能な限りそのような視点を取り込んでいきたい」と回答しました。

最後に、リダ・カウルデ上院議員（ヨルダン）より、熱心な参加と有意義な対話が実現できたことへの重ね

ての感謝とともに、アラブ地域の参加を促進してほしいとの希望が述べられました。日本からは、上川陽子 JPPF 会長に加え、堀内詔子議員、牧山ひろえ議員が参加しました。

APDA グローバル・ヤング・リーダーズ・コース

APDA は、2021 年は「若者」を活動の焦点の 1 つとし、7～9 月に「APDA グローバル・ヤング・リーダーズ・コース」、7 月に「若者の参加推進のためのアジア国会議員と若者の世代間対話」、11 月に「持続可能な開発の達成に向けた若者とアラブ・アジア国会議員の世代間対話」を実施しました。

「APDA グローバル・ヤング・リーダーズ・コース」は、若者をテーマとした APDA の活動の中で、持続可能な開発を可能にするために必要な問題意識と当事者意識を醸成し、自ら問題解決のための方法を考え、アイデアを構築することを目的とする活動です。このコースは、SDGs について世界でも最先端で活躍する研究者及び実務家による 10 回の講義と、2 回の国会議員に対するインタビューで構成され、参加者の学習の成果は、11 月の「若者とアラブ・アジア国会議員の世代間対話」で発表されました。

「グローバル・ヤング・リーダーズ・コース」ダイジェストビデオ
<https://www.apda.jp/lib/09/a/movies.html>

オンラインセミナー：コロナ禍における若者

AFPPD と APDA は、APRO 並びに JTF の支援の下、AFPPD の 3 つの柱である「活力ある高齢化」、「ジェンダーの平等と女性のエンパワーメント」、「若者への投資」に関して、調査及びオンラインセミナーを実施しています。

本年度は、東アジア、東南アジア、南アジア、中央アジア地域から、それぞれモンゴル、フィリピン、ネパール、タジキスタンを選定し、これらの国のコロナ禍における若者に関わる立法・政策に関する調査を専門家に委託し、検討を行いました。その調査結果は、9 月 24 日に開催されたオンラインセミナー「コロナ禍における若者」で共有され、参集した総勢 30 名の国会議員、国内委員会代表、国連機関、市民社会団体などからは活発な質問が寄せられ、このテーマへの関心の高さが伺えました。

セミナーの冒頭、武見敬三 AFPPD 議長・JPPF 幹事長は開会挨拶を行い、その中で、新型コロナは、国家間また国内における「不平等のパンデミック」を引き起こしていると警鐘を鳴らしました。そして、若者が脆弱な立

場に置かれることがある一方、パンデミックでは、若者が保健医療従事者やエッセンシャルワーカーとして活躍していると述べました。そうした優良事例の1つとして、インド人口・開発議連 (IAPPD) の国会議員は、若者主導の新型コロナに関する電話相談体制を作り、500人以上の若者ボランティアと共に、保健省、医療従事者、患者をつなぐ情報交換を促進することで、1万人以上の命を救ったと話しました。さらに、AFPPDを通じて、こうした若者の参画による変革を共有していきたいと希望を述べました。

続いて、後援団体を代表し、ビヨン・アンダーソン UNFPA APRO 地域事務所長が挨拶を行いました。アンダーソン地域事務所長は、若者の参画によって、革新的、建設的な新型コロナへの対応がもたらされている一方、脆弱な立場にある若者は、より一層悪影響を受ける傾向にあるとの懸念を表しました。UNFPA は、アジア域内の若者ネットワークと共に、コロナ禍でのセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス (SRH)、家族計画、HIV に関する情報を提供するサイトを 20 か国以上で構築し、またジェンダーに基づく暴力に関するホットライン、メンタルヘルスに特化したホットラインも設置しています。各国政府は新型コロナへの対応において、若者の問題を優先すべきであると強調しました。

続いて、セッションに移り、4人の専門家がそれぞれ発表を行いました。モンゴルの事例では、2020年2月から全ての教育がオンラインやテレビ授業に移行していますが、毎回出席できるのは6割にとどまっており、「テレビやインターネット接続がない」ことが欠席の理由であることから、経済格差が教育機会の格差につながっており、大きな課題であると話しました。

フィリピンでも、多くの生徒がオンライン授業を受講してはいますが、そうした端末を持っていない、または利用できない生徒も多く、授業を受けられない最大の理由

となっている、とモンゴルと同様の説明がありました。また、コロナ以前は、フィリピンの若者の失業率は減少傾向にありましたが、コロナによって上昇し、2019年7月の14.7%から、2020年7月には22.4%になりました。これは170万人の若者が失業したことを意味しています。失業に加え、多くの若者の収入が減少していることも大きな懸念となっています。

ネパールの事例については、海外で働くネパール人の20%が失業の危機にさらされ、賃金未払いや保健医療サービスを受けられないなどの状況に陥っている若者もいるとの報告がありました。政府は移民労働者の帰還を進めていますが、帰還費用は自己負担であるため、多くの人々が困難に直面していると説明しました。

タジキスタンでも、若者は職を求めて海外に出ていましたが、新型コロナのロックダウンのために、こうした若者は職を失い、母国への送金はストップし、多くの家庭が経済的に影響を受けました。データによると、こうした送金は、2019年はGDPの30%を占めるほどでしたが、2021年には半減しました。また、オンライン授業については、インフラの問題があり、所得レベルに対してインターネット費用が非常に高額なため、普及していないとの説明がありました。

討議では、予算が限られている中でどのように若者への政策の優先化を行うかという質問に対して、タジキスタンの専門家は、コロナの教訓を基に、特に教育分野について国家開発戦略を再考する必要があると述べました。他の専門家も、各国において若者の声を聞き、彼らが直面する課題を把握し、政策形成の際に反映する上で、若者を巻き込んでいくことの重要性を強調しました。また、参加者から、「コロナの影響が続くことが予想されることから、APDA と AFPPD は長期的にこの問題を取り上げていくべきである」との提案が出されました。

編集・発行：

公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)
国際人口問題議員懇談会 (JPPF) 事務局

〒105-0003 港区西新橋2-19-5 カザマビル8F
TEL: 03-5405-8844 FAX: 03-5405-8845
E-mail: apda@apda.jp <http://www.apda.jp>



本誌は国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受け発行しています。